

令和3年9月定例会 地方創生・行財政改革特別委員会の概要

令和3年10月12日（火）

令和3年9月定例会 地方創生・行財政改革特別委員会における発言

平松委員

1 資料4のSDGsについて伺う。プラットフォーム分科会に市町村等が延べ33者参加とのことだが、県と民間だけでなく各自治体との連携も重要と思う。この認識に間違いはないか。

2 例えば、子ども食堂の取組であれば、輸送、保管場所の確保などの課題があると思われるが、事業を行う上で連携すればより効果がある業種ということが見えてきたと思われる。県から積極的に参加を呼び掛けることも必要だと思うがどうか。

計画調整課長

1 県や市町村の取組は全てSDGsにつながると考えており、地域やテーマの特性に応じて、より多くの市町村に参加していただきたいと考えている。参加していない一部の市町村に理由を聞いたところ、新型コロナウイルス感染症対策の影響により人手不足で現時点では参加ができないとのことであった。しかしながら、市町村にも参加いただき、多くの知恵で相乗効果を生む事業を考えることが大事である。市町村分科会を通じて、より参加を促していきたい。

2 分科会での事業の検討が進んで、参加いただきたい企業のイメージが出てきたところである。各企業も参加して事業のイメージができたところだが、参加企業が別の企業に声掛けもされており、県からも参加を呼び掛けていきたい。また、会員でない企業に対してもプラットフォームへの入会勧誘を行い、分科会に参加いただけるよう努めていく

平松委員

SDGsは全63市町村が分科会に参加し、県民総ぐるみで行っていかねばならないと思っている。延べを除けば参加市町村は25である。入っていない要因等を分析、検討し、全63市町村が参加していただきたいと思うがいかがか。

計画調整課長

SDGsをより一層浸透させるためには、全市町村の参加が必要不可欠だと考えている。市町村分科会を活用してより一層の意見交換を図り、どうしたら参加しやすくなるかなどを聞き、より各市町村の地域特性に見合った分科会検討を行っていききたいと考えている。